

平成 30 年 5 月 9 日現在

機関番号：32682

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2017

課題番号：26780131

研究課題名(和文)新制度派経済学の形成・発展・変容におけるロナルド・コースの影響に関する研究

研究課題名(英文)The Study on the Influence of Ronald Coase on the Formation, Development and Transformation of New Institutional Economics

研究代表者

三上 真寛(Mikami, Masahiro)

明治大学・経営学部・専任講師

研究者番号：40632120

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、現代経済学の主たる学派の1つである新制度派経済学について、その形成・発展・変容の過程でロナルド・コースの経済理論が与えた影響を研究した。その結果、費用と人間行動を制度的文脈の中で捉えるコースの見方が、代替的な制度構造を分析するための一貫したパースペクティブを提供し、新制度派経済学の発展への道を拓いたが、彼の当初の制度分析の目標を追求する過程で、彼自身に新制度派経済学の理論的核を拒絶させるに至った背景を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This research studied the influence of Ronald Coase's economic theory on the formation, development and transformation of new institutional economics, one of the major schools of modern economics. It showed that Coase's view on costs and human behavior within the institutional context provides a consistent perspective with which to analyze alternative institutional structures, which paved the way to the NIE, but also led himself to reject the theoretical core of NIE to pursue his initial goal of institutional analysis.

研究分野：組織・制度の経済学

キーワード：新制度派経済学 ロナルド・コース

## 1. 研究開始当初の背景

(1)新制度派経済学は、経済学において併存している多種多様な学派の中でも最も優勢なアプローチの1つである。研究開始時点において既に、全7巻からなる国際的な重要論文集(Ménard, C. ed., *The International Library of the New Institutional Economics*, 2004)やハンドブック(Ménard, C. and Shirley, M. M. eds., *Handbook of New Institutional Economics*, 2008; Brousseau, E. and Glachant, J. eds., *New Institutional Economics: A Guidebook*, 2008)が相次いで刊行されていたように、新制度派経済学は国際的かつ学際的な研究の広がりを見せている。その端緒は1930年代のロナルド・コースによる論考(Coase, R. H., "The Nature of the Firm," 1937)であり、比較的若い学問分野ではあるが、学説的研究に値するだけの研究の蓄積がある。しかしながら、個別の理論研究に比して、学説としての新制度派経済学の歴史に関する体系的な研究は依然として少なかった。たとえば、新制度派経済学と旧制度派経済学の特徴を比較した先行研究(Rutherford, M., *Institutions in Economics: The Old and the New Institutionalism*, 1996)やコースの理論のみを概観した研究(Medema, S. G., Ronald H. Coase, 1994)はあるが、新制度派経済学内部の多様性や緊張関係を歴史的に検討する必要があるように思われた。

(2)研究代表者は、コースの経済理論を学説史的小および方法論的に研究し、ウィリアムソンの取引費用経済学との方法論上の差異(Mikami, M., "Methodological Divergence between Coase and Williamson in the History of Transaction Cost Economics," 2011)やコースの経済思想と進化論との関連(Mikami, M., "Evolutionary Aspects of Coasean Economics," 2011)について考察していた。また、1930年代から1970年代を経て近年に至るまでのコースの経済理論および経済思想を概観し、概ね次の3点を明らかにしていた(Mikami, M., *Evolutionary Foundations of Coasean Economics: Transforming New Institutional Economics into Evolutionary Economics*, 2012)。

第1に、アーノルド・プラントの影響の下、コースの企業理論は1930年代のロンドン・スクール・オブ・エコノミクスにおいて、機会費用理論と表裏一体のものとして形成された。

第2に、コースは1970年代頃に新古典派経済学を拡張する立場から新古典派経済学の理論的核に反対する立場へと転換しており、コース自身の考えには進化論的な側面がみられる。

第3に、コースの考えは、彼が創始したとされる新制度派経済学(新古典派経済学の拡

張)から乖離していったが、他方で新制度派経済学も進化論的方向へと向かいつつある。

このようにコースの経済理論の変遷を検討した結果、新制度派経済学の創始者とされるコースと、学派として成立した新制度派経済学、その原型である新古典派経済学との間には複雑な影響関係があることが推測された。すなわち、コースの考えと新制度派経済学の両方が変容してきたということである。それまでの研究成果を発展させ、新制度派経済学のアイデンティティを明らかにするためには、新制度派経済学内部のコースと他の論者との影響関係・緊張関係に留意しながら、新制度派経済学の形成・発展・変容の過程についてさらに包括的に検討する必要がある。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、1930年代以降の新制度派経済学の形成・発展・変容の過程において、ロナルド・コースの経済理論が与えた影響を体系的に明らかにすることであった。特に、学派としての新制度派経済学の歴史を、新制度派経済学の形成期(1930~60年代)、新制度派経済学の発展期(1970~80年代)、新制度派経済学の変容期(1990年代以降)の3段階で捉え、それぞれ以下の点を重点的に研究することを目標とした。

### (1)新制度派経済学の形成期(1930~60年代)

コースの知見(取引費用・財産権の概念)が新古典派経済学に受容され浸透した過程。コースはロンドン・スクール・オブ・エコノミクスにいた1937年に取引費用概念を提示したが(Coase, R. H., "The Nature of the Firm," 1937)、その論文は1960年代までほとんど注目されなかった。また、財産権の概念は1959年の論文(Coase, R. H., "The Federal Communication Commission," 1959)にその着想がみられ、1960年に明示的に示されたが(Coase, R. H., "The Problem of Social Cost," 1960)、その間、コースはシカゴ大学の経済学者らとの論争を経て、1964年にシカゴ大学に移り、*Journal of Law and Economics*の編集者にもなった。新制度派経済学の基礎であるこれらの概念が、いかにして主流の新古典派経済学に受容されるに至ったかを明らかにすること。

### (2)新制度派経済学の発展期(1970~80年代)

コース以外の論者による新制度派経済学の体系化とコース自身の議論との関係。コースの知見は、ウィリアムソン(Williamson, O. E., *Markets and Hierarchies*, 1975)やノース(North, D. C., *Structure and Change in Economic History*, 1981)など他の論者によって体系的に展開され、新古典派経済学を拡張した「新制度派経済学」として確立されるに至った。他方で、コース自身は、主流派経

経済学の放棄ではなく拡張を唱えつつも、主流派経済学は自らの考えを十分に理解していないと批判して、新古典派経済学から離れていった(Coase, R. H., *The Firm, the Market, and the Law*, 1988)。このような新制度派経済学の発展段階におけるコース以外の論者による展開、主流派経済学の拡張、コース自身の考えの変容という3者間の影響関係を明らかにすること。

### (3)新制度派経済学の変容期(1990年代以降)

新制度派経済学における進化論的議論の再興とコース自身の議論との関係。1990年代以降、新制度派経済学はもはや主流のアプローチとなったが、他方でかつての新古典派経済学の理論的核(経済主体の最大化行動、静学的な均衡分析)から離れ、経路依存性や不確実性、制度の多様性といった進化論的議論を展開している(North, D. C., *Institutions, Institutional Change and Economic Performance*, 1990; North, D. C., *Understanding the Process of Economic Change*, 2005; Ostrom, E., *Understanding Institutional Diversity*, 2005; Aoki, M., *Corporations in Evolving Diversity*, 2010)。新制度派経済学における旧来の進化的経済理論(Alchian, A. A., "Uncertainty, Evolution and Economic Theory", 1950)との関連性を検討しつつ、近年の進化論的議論の再興と新古典派経済学からの離脱の中で、学派としての新制度派経済学の現代的な位置づけを明らかにすること。

## 3. 研究の方法

本研究は、コースの経済理論に関する研究代表者の以前の研究に依拠しながら、上記のように新制度派経済学の歴史を新制度派経済学の形成期(1930~60年代)、新制度派経済学の発展期(1970~80年代)、新制度派経済学の変容期(1990年代以降)の3段階に分け、文献資料の収集・サーベイとそれに基づく分析・考察を行った。

文献資料としては、一般に公刊されている新制度派経済学関連文献のほか、1次資料として、コースが在籍した米国シカゴ大学図書館、英国ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス図書館所属の資料を利用した。

分析および考察は上記2の(1)~(3)について並行して行いつつも、コースを中心に新制度派経済学の歴史を俯瞰する視点を意識して進めた。研究成果は海外学会で報告しながら体系化・精緻化を図った。

従来の新制度派経済学に関する学説史研究は、旧制度派経済学や新古典派経済学といった学派間の関係に専ら焦点を合わせてきたが(Rutherford, M., *Institutions in Economics: The Old and the New Institutionalism*, 1996)、本研究はむしろ新制度派経済学内部の差異や多様性に注目

することによって新制度派経済学そのものの通時的な変遷を研究することを目指した。また、新制度派経済学と進化論的議論の関係についても先行研究があったが(Vromen, J., *Economic Evolution: An Enquiry into the Foundations of New Institutional Economics*, 1995)、本研究では研究代表者の以前の研究に基づき、従来研究が論じてこなかったコース自身の理論的立場の変容やその進化論との関連性に着目し、それを主軸として新制度派経済学の学説史を再構成することを試みるという方法をとった。

## 4. 研究成果

本研究の補助事業期間中、各年度の研究成果は以下の通りであった。

(1)本研究の初年度にあたる平成26年度は、新制度派経済学における個別の論者の文献サーベイを行いつつ、新たな1次資料の収集と分析にあたった。当初計画では、デューク大学図書館にて資料調査を行う予定であったが、その後の予備的調査の過程で、より重要かつ優先度の高い1次資料の存在が判明したため、訪問先を米国シカゴ大学図書館に変更して調査を行った。同図書館では、Special Collection Research Center 収蔵の Archival Biographical File, Aaron Director Papers, Merton H. Miller Papers を中心に新制度派経済学に関連する論者の往復書簡・手稿等を収集したほか、ロナルド・コースの映像・音声資料を得た。また、ロナルド・コースの著作のうち、所在不明であったものについても所在を特定することができた。本研究の一部が関連する成果として、橋本努編(2014)『現代の経済思想』勁草書房に論文1本が所収された。

(2)本研究の2年目にあたる平成27年度は、前年度の文献サーベイを継続し、議論の体系化・精緻化を目指した。平成28年2月に英国ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス図書館にて資料調査を行った。同図書館では、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスの経済学者らとコースの間で交わされた往復書簡、講義計画、関連論文等、コースおよび彼に影響を与えた経済学者らの貴重な1次文献を閲覧・収集することができた。また、研究成果の中間発表として、平成27年9月に European Association for Evolutionary Political Economy の年次大会において "Coase's view on Costs as the Foundation and Limitation of New Institutional Economics" と題する報告を行った。

(3)本研究の3年目にあたる平成28年度は、前年度の議論の体系化・精緻化の作業を継続し、海外学会報告、ジャーナル投稿に重きをおいた。研究成果の中間発表として、平成28

年9月に World Interdisciplinary Network of Institutional Research の年次大会において "Coasean View of Human Behavior within the Institutional Context" と題する報告を行った。また、同報告の内容を平成27年9月の European Association for Evolutionary Political Economy で報告した内容 ("Coase's view on Costs as the Foundation and Limitation of New Institutional Economics") と併せて、査読付きの海外学術雑誌へ投稿し掲載を目指した。

(4) 補助事業期間延長後の最終年度にあたる平成29年度は、当初の研究実施計画の平成28年度分を継続し、議論のさらなる体系化・精緻化を図りながら、研究成果発信の進展に注力した。これまで2回の国際学会で発表してきた本研究の主たる成果については、引き続き査読付きの海外学術雑誌への掲載を目指して、他の研究者や査読者からのコメントをもとに加筆修正を行った。また、本研究の一部が関連する成果として、「経済理論は認知科学によって変わり得るか ドン・ロスの諸説に関する一考察」(明治大学教養論集, 通巻530号, 109-126頁)を執筆した。なお、補助期間延長に際して改めて調査を検討していた米国デューク大学図書館の資料 (Douglas Cecil North Papers) については、調査済みの米国シカゴ大学図書館、英国ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス図書館の資料に比べて相対的な重要性が低いため、調査の必要性は低いと判断し、既収集資料の活用と関連書籍のサーベイに努めた。

以上の研究の経緯により、研究代表者の従前の研究に沿って、概ね次のことが明らかとなった。コースは人間行動を制度的文脈の中で捉え、そこでは制度的構造が関連する費用に関わる合理的かつ意図的な人間行動によって説明される。したがって、彼による最大化行動や機会主義的行動の批判は、彼の費用理論との関係で考察しなければならず、それが彼の制度分析の枠組みにとって重要である。コースの費用観は、経済主体によって知覚される受領額と費用とに基づいて代替的な制度構造を分析するための一貫したパースペクティブを提供するものである。そのようなパースペクティブによってコースは後年の研究への道を拓き、ひいては新制度派経済学の発展へと至ったが、コースに続く他の新制度派経済学者らは、彼の費用観および経済主体観を看過して過度に強力かつ非現実的な行動上の諸仮定を設けた。したがって、コースは主流派経済学者に彼の本当の考えを組み入れるように説得する過程で、彼の制度分析の当初の目標を遂行するために新制度派経済学の理論的核を拒絶しなけりなかつた。以上を踏まえれば、我々がコースの思い描いていた真の制度経済分析を理解するためには、新制度派経済学とコース的

経済学との差異は軽視してはならず、強調されなければならない。

コースの経済理論、特に取引費用と財産権の概念は、現代経済学にとって不可欠な基礎であり、企業の存在や市場の失敗についての諸議論、取引費用経済学、財産権の経済学、法と経済学、環境経済学といった諸分野へと発展してきた。コースのような古典的研究の位置づけを通史的に再検討することは、そこから派生した諸分野の性格と発展性を再評価することにつながり、ピースミールで進められている理論研究にとっての指針ともなりうるとも考えられる。コースの理論と思想の全体像が明らかとされることへの学術的・社会的要請は研究開始当初に比べてもさらに高まりつつあり、本研究の成果をもとにさらに研究が進展すれば、現代経済学に対する社会的理解も深まるものと予想される。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計1件)

三上 真寛, 経済理論は認知科学によって変わり得るか ドン・ロスの諸説に関する一考察, 明治大学教養論集, 査読無, 通巻530号, 2017, pp. 109-126

[学会発表](計2件)

Masahiro Mikami, "Coasean View of Human Behavior within the Institutional Context," The 3rd Conference of World Interdisciplinary Network of Institutional Research, 2016

Masahiro Mikami, "Coase's View on Costs as the Foundation and Limitation of New Institutional Economics," The 27th Annual Conference of European Association for Evolutionary Political Economy, 2015

[図書](計1件)

橋本 努 編, 三上 真寛 他著, 勁草書房, 現代の経済思想, 2014, pp. 525-554

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者

三上 真寛 (MIKAMI, Masahiro)

明治大学・経営学部・専任講師

研究者番号: 40632120